

# 住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2070号 2011年06月13日(月)

## 《 The Great Property Bubble of China May Be Popping 》

日本株は下げ止まって小幅な上昇になったものの、アメリカや中国の株価に明確な下げ止まりが見えなかった一週間でした。世界的な景気の後退への懸念は、かつてなく高まっていると言える。つまり、リスクは高まっているのだ。しかし円相場は予想した通り80円前後をゆったりと行ったり来たり。79円台は何回もあったわけだが、そこから一気に上昇する円高に移行するという雰囲気はなかった。ドルが弱い割には、円も同じように弱い印象がした。

先週はアメリカに加えて中国の景気に関する、または「(中国の) バブル崩壊」に関するニュースが多かった。この週末には日経新聞も取り上げていたが、それより二日ほど前にはウォール・ストリート・ジャーナルが「The Great Property Bubble of China May Be Popping」という記事を載せていた。これが非常に具体的だったこともあって、中国の不動産バブル崩壊に関する観測を一気に高めたと言える。

中国の不動産バブルの崩壊に関しては、これまでも数多くの指摘があった。しかし今回は、中国の市民の間に当局の汚職や権限の乱用に不満が高まる中での出来事である。また、中国が政権交代の最中にある中で起きている現象だ。北京、上海などの中国の主要都市にあっては、価格が極めて高いところからすでに落ち始めて、相前後して需要が急速に冷え込む中での“バブル崩壊の兆し”。それだけに、中国経済のみならず世界経済にとっても本当に中国の不動産バブルが破裂したら、影響は大きいと言える。

日本の新聞にはちょっと記述が見あたらないが、筆者が日曜日の夜に見たウォール・ストリート・ジャーナルには、新華社が伝えているニュースとしての天津市での小さな爆破事件を報じている。

「A man seeking "revenge on society" set off at least one bomb outside a local government headquarters in northeastern China, state media reported, the latest in a spate of violent incidents that highlight growing public anger at official corruption and abuse of power.

The blast, in the port city of Tianjin, slightly injured two people, the state-run Xinhua news agency said. It was the third explosion at government facilities over the last three weeks. Police have also faced violent unrest among migrant street

vendors in one southern Chinese city and among residents of another city in central China in the last few days.

The unrest come at a politically sensitive time. China's government, unnerved by unrest in the Arab world, is in the midst of a sustained crackdown on dissent as it prepares for the party's 90th anniversary on July 1, and for a once-a-decade leadership change next year, when President Hu Jintao and others are due to retire from their party posts. The violence threatens to undermine the image of prosperity and stability that the party is striving to present in the run-up to those events.」

### 《 revenge on society 》

「revenge on society」という記述がいかにも不気味である。この記事によれば、中国での不満の高まりは相当なレベルに達しているように見える。もっともモンゴルでの政情不安に対しても中国当局は徹底した弾圧で臨んでいるが、家賃を含めてインフレで生活費が上昇し、それに見合っただけで賃金が上がっていない中で生活が苦しくなる国民が増えているといわれる。つまり中国では政策運営が難しい局面に立ち至っていることは確実である。つまり雇用を増やそうと景気刺激をすると、庶民が何よりも嫌がる食料品価格の上昇を中心とするインフレが高進するという状況だ。刺激をしないと、生産レベルが落ちて、雇用に不安が出てくる。

リーマン・ショックの折には、中国の積極的な景気刺激策により世界はある意味救われた形となった。しかし今回は中国も世界経済が腰折れ状態になったからといって、助け船を出すわけにはいかない。それは現在以上の物価の上昇を受け入れる環境にないためだ。ということは、世界経済は約1年前には使えたエンジンを一つ失ったことを意味する。中国の場合、消費よりもGDP項目として「投資」が重要な地位を占めるが、不動産投資はかなり冷えてきた。政府の引き締め姿勢が効いてきているせいだ。

一方、乗用車販売などで見る中国国民の国の販売補助策の打ち切りもあって消費は勢いを失ってきている。加えて、アメリカなど先進国の景気悪化により、輸出にも懸念がもたれている。依然として数字としては伸びているが、対前年同期比での増加幅は一時よりかなり落ちてきている。

---

今週は先週に引き続き、アメリカの景気指標が大きな関心を集めそうだ。特に14日に発表される5月の小売売上高には関心が高い。市場では前月に比べてマイナス0.7%が予想されているが、その発表されるレベルによって市場は反応しそうだ。数字によっては、すでに6週間低下を続けているニューヨークの株価に反発の兆しが出てくる可能性がある。日本株のレベルに比べてアメリカ株はperなどから見てもまだ割高だが、そろそろ良いところに来たという見方もある。

今週の主な予定は以下の通り。

6月13日(月)	4月機械受注 日銀政策決定会合(14日まで) トリシェECB総裁がロンドン証券取引所で講演 ラッカー・米リッチモンド連銀総裁が講演 「南部の製造業」について
6月14日(火)	白川日銀総裁記者会見 米5月小売売上高 米5月月生産者物価 米4月企業在庫
6月15日(水)	米5月消費者物価
6月16日(木)	米新規失業保険申請件数 米5月住宅着工件数 米6月フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月17日(金)	5月全国百貨店売上高 トリシェECB総裁が講演(ニューヨーク) 米6月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値) 米5月景気先行指数

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。はっきりしない天気、湿度が高かったですね。沖縄は梅雨明けしたらしいのですが、九州から北はまだ梅雨気味。湿度が高い日が続きそうです。それにしても、梅雨空以上にはっきりしないのは政治の世界で、見ていて嫌になります。辞める辞めない、辞めるとしたらいつ辞めるが最大のテーマなんですから。

ところで、この週末は「今年はちょっと大変な事になるぞ」と身構えてしまいました。暑い夏になるかどうか以上に、おそらくどのビルに、どのお店に入っても今年の夏の室温は去年のそれより確実に高いと思われるからです。何度高くなるかには差異が生まれるでしょうが。

むろんまだ“試運転”の段階なのでしょうから、今後どうなるかは分かりませんよ。あまりに暑いとお客さんから苦情がきて、下げてるかもしれない。また今は季節柄、非常に湿度が高い段階なので、少しは今後の方が改善されるかもしれない。しかし、「15%節電」の呼びかけが全国的に広がる中で、どの建物も「節電協力」ということで、温度を高め設定していると思われます。この週末に少し歩いた範囲では。その結果、建物という建物の中が異常に暑い。これは多分、関東だけの話ではないでしょう。

またどこが、とか、このビルはというわけではないのです。この週末に行ったいろいろなビルが例外なく本当に汗が噴き出るほど熱い。小売店舗でもそうなのです。少し歩いただけで。外の方が涼しいのです。昔は「夏だから、デパートに涼みに行く」とか言っていましたが、

今年は無理でしょう。テレビでは、「今年は熱中症に気をつけろ」みたいなことを言っているが、実際にその危険性はあると思う。あれではビルの中で気持ちが悪くなる人も出てきかねない、と思っています。やはり「一律節電」ではダメで、いろいろな形でメリハリを付ける必要があるとこの週末に思いました。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》